

一般社団法人
日本バルブ工業会
第12回通常総会

2024年6月6日(木)

大手町サンケイプラザ

一般社団法人日本バルブ工業会 第12回通常総会議事次第

2024年6月6日(木)

大手町サンケイプラザ

■ 総 会

14:00～14:45

【場所: 3階 301～304号室】

1. 開 会

出席構成員数の報告

議長挨拶

議事録署名人の選出

2. 審議事項

第1号議案 2023年度決算報告承認の件

資料2 (p.17)

3. 報告事項

1) 2023年度事業報告の件

資料1 (p.1)

2) 2024年度事業計画の件

資料3 (p.33)

3) 2024年度収支予算の件

資料4 (p.45)

4. 総会行事

1) 叙勲受章者の報告

2) 新入会企業の紹介

一般社団法人日本バルブ工業会 競争法コンプライアンス規程

(目的)

第1条 一般社団法人日本バルブ工業会（以下「当会」という。）は、我が国独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）を含む各国・地域の競争法（以下「競争法」という。）を十分に尊重し、当会の活動が、競争法上の違反行為をしていると疑われる状況を作ることなく、日本のバルブ産業発展に寄与し続けることを目的とし、本規程を定める。

(適用範囲)

第2条 本規程は、すべての当会会員企業の役職員（以下「会員」という。）並びに当会専務理事及び事務局職員（以下「当会役職員」という。）に適用する。

(責任者)

第3条 当会の競争法コンプライアンス統括責任者は会長とし、担当責任者を専務理事とする。担当責任者である専務理事は、本規程が適切に運用されるよう日常業務として絶えずチェックし注意を喚起するとともに、問題ある場合は会長及び理事会に報告しなければならない。

(会議及び会合における話題)

第4条 当会が主催するすべての会議（総会、理事会、運営会議、支部総会、支部役員会、部会、委員会など、議長を定め、議事録に記録を残す会議）（以下「会議」という。）及び、すべての会合（賀詞交歓会、懇親会、交流会、見学会など、会議以外で当会の活動とされるすべての会合）（以下「会合」という。）においては、次のような行為を行うための議論や情報交換を行ってはならない。

- (1) 販売価格、供給数量などを取り決めて競争を制限する行為
- (2) 価格戦略、価格構成、価格変更の予定、代受条件などの申し合わせ
- (3) 販売先制限、販売地域制限、生産機種制限などの申し合わせ
- (4) 取引先、取引数量、売上高、市場占有率などを取り決めて競争を制限する行為
- (5) その他競争法に抵触するおそれのある行為

(会議及び会合への当会職員の出席)

第5条 会議及び会合には、競合関係の有無にかかわらず会員のみでの接触を避けるため、原則として当会役職員1名以上が参加するものとする。

2 当会役職員が会合に参加できない場合は、出席者の中から代表者を1名定め、代表者が第7条第2項に従うこととする。

(会議における議題・資料の事前確認)

第6条 会議の議長及び当会職員は、会議において予定される議題及び配布される資料について、競争法上問題となるおそれのある内容が含まれていないかを事前に確認する。

(会議・会合の進行)

第7条 会議において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、議長は当該発言をした者に対して、発言を止めるよう注意を促す。それにもかかわらず、発言者が発言を中止しなかった場合、議長は当該会議を終了させ、終了事由を議事録に残すものとする。また、会議終了後に、議長は会長又は専務理事に報告する。

2 会合において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、当会職員は、発言者に発言の中止を求め、中止されない場合には、会合を終了するものとする。その場合、当会職員は会長又は専務理事に報告する。

(会議における出席者及び当会職員の役割)

第8条 出席者及び当会職員は、会議の進行中において、出席者の発言が競争法上問題となるおそれがあると判断した場合には、議長に対して発言者への注意を促す等、議長の議事進行を補佐するものとする。

(会議議事録の作成・管理)

第9条 会議に出席した当会職員又は議長から指名された議事録作成者は、会議において出席者が不適切な言動を行った場合の対応の記録を残す観点から、議事録を作成し、事務局がそれを保管するものとする。

(統計業務)

第10条 統計業務は、専務理事が統括する事務局業務とし、当会職員を当該業務に係る責任者及び担当者たる職員(以下「統計担当者」という。)に指名する。

- 2 統計担当者は、会員から提供を受ける統計情報を機密事項として扱い、統計業務の報告で必要な場合のみ統計情報を提供した会員の統計担当者と接触し、それ以外での接触を行わない。他の当会職員、会員、外部との情報遮断を行う等、厳重な情報管理を徹底する。
- 3 統計担当者が統計情報提供会員や当会職員に提供する統計情報は、個別会員の情報の特定及び抽出ができなくなる程度に集合化した情報のみとする。ただし、会員がホームページ等で一般に公開し、誰もが容易に収集できる情報については、当会の統計担当者が情報を収集し、会員各社に提供することができる。

(自主規格・基準等)

第11条 当会が制定する自主規格・基準等は、特定の事業者(非会員含む)に対して、競争法上問題となり得る差別的な内容にしてはならない。

- 2 当会は自主規格・基準等の利用を会員に強制するなど競争法上問題となる行為を行わない。
- 3 当会は自主規格・基準等を制定するとき、会員から十分な意見聴取を行うとともに、必要に応じ、第三者等との間で意見交換又は意見聴取を行うものとする。

(研修)

第12条 担当責任者は、会員及び当会職員に対して、競争法コンプライアンスに関する研修を必要に応じ実施し、各人の知識向上に努める。

(本規程の一般公開)

第13条 当会は、本規程をホームページに公開し、会員への周知徹底を図るものとする。

(違反処分及び再発防止)

- 第14条** 本規程に違反又は違反するおそれのある事態が発生した場合、担当責任者は、事務局各部の協力を得て、その原因について調査・分析を行い、適切な再発防止策を講じる。
- 2 会員が本規程に違反し重大な結果を引き起こした場合は、理事会において慎重に審議し、違反会員の意見を十分に聞いた上で、処分を行うことができる。未然に防止された場合も必要に応じて審議し処分することができる。処分の内容は都度協議して定める。

(罰則)

第15条 当会職員が、本規程に違反する行為を行った場合は、就業規則に従って懲戒する。

(規程の改廃)

第16条 本規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則 本規程は、2013 (H25) 年7月30日より施行する。

附 則 この改正は、2017 (H29) 年4月1日より施行する。

附 則 この改正は、2020 (R2) 年2月1日より施行する。

2023年度事業報告書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2023 年度 事業報告書

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

<総括>

2023 年度に入り、コロナ感染症による規制が緩和され、事業活動の自由度が高まった。それぞれの組織は、徐々に対面化を進め、会員間の直接の交流もはじまり闊達な雰囲気に戻ってきたと言える。

一方、型管理を中心とした適正取引における下請法遵守や物流の 2024 年問題に対する自主行動計画をバルブ工業会としても制定することとなった。その他労務費の適正な転嫁のための価格交渉に関する指針の発行など、労働問題に関する健全な運営への取り組み強化が始まった。次年度以降も引き続き、会員企業への啓発、徹底を促していく。

事業活動としては、脱炭素化委員会を新たに設置し、工業会としてカーボンニュートラルへの新たな一歩を踏み出した。目標値設定の精度を高めつつ、会員企業が漏れなく取り組んでいくための方策を先導していく。

3ヶ年中期計画（V70）は最終年度を迎えた。それぞれの組織は、中期的な視点で活動に取り組み、一定の成果が得られたと判断する。改めて 3 年前に策定した「目指す姿」に対する成果、課題を明らかにし、2024 年度からの新しい中期計画に反映させていく。

2024 年 3 月に 70 周年を迎え、2024 年 6 月の周年行事をターゲットにその準備作業が始まった。従来の記念誌の製本化をやめ、各会員企業でも活用可能な動画化を進めるべく会員企業の協力を仰ぎながら、特に若手社員、女性社員にクローズアップした周年事業計画を進めている。

1. 工業会運営

第 11 回通常総会

期 日 2023 年 6 月 6 日(火)
場 所 トラストシティ カンファレンス・神谷町
出席者数 全構成員 115 名のうち 88 名（本人出席 47 名、委任状出席 41 名）
議 案

【審議事項】

- 第 1 号議案 2022 年度決算報告承認の件
- 第 2 号議案 役員改選承認の件

【報告事項】

- 1) 2022 年度事業報告の件

2) 2023 年度事業計画の件

3) 2023 年度収支予算の件

※出席者全員異議なく、2022 年度決算報告および役員改選について承認

■ 総会関連行事

1) 叙勲受章者の報告

2) 2022 年度功労者表彰式

・久我 達弘 様

TOTO(株) 機器水栓品質保証部 担当部長

・鎌田 正宏 様

(株)キッツ ビジネスプロモーションセンター ビルシステム事業推進部 参事

・吉原 豊 様

(株)フジキン 技術統轄本部 つくば R&D センター兼カーボンニュートラル推進室 准主査

3) 講演会

テーマ：「素形材産業の取引適正化について」

講 師：経済産業省 製造産業局 素形材産業室 室長補佐 佐藤 淳一 様



(写真右)
新役員一同

■ 総会懇親ゴルフ大会

期 日 2023 年 6 月 7 日(水)

場 所 東急セブンハンドレッドクラブ

参加者数 23 名

秋期総集会

期 日 2023 年 10 月 18 日(水)

場 所 オービックホール (大阪)

出席者数 ・ 中間報告：[対面]53 名、[zoom]14 名、計 67 名

・ 講演会：[対面]49 名、[zoom]13 名、計 62 名

・ 懇親会：42 名

次 第

1) 2023 年度事業中間報告

2) 講演会「人が辞めない自律型組織のつくり方 (10 年かかるけど)」

講師：野嶋 康敬 氏 トップ保険サービス(株) 代表取締役

3) 懇親会

■ 秋期総集会懇親ゴルフ大会

期 日 2023年10月19日(木)

場 所 宝塚ゴルフ倶楽部

参加者数 18名

(写真) 秋期総集会と翌日のゴルフ大会の様子



理事会

2023年度の組織構成と活動状況

構成員=11名

会 長：西岡 利明（SANEI 株式会社）

副 会 長：村井 米男（株式会社オーケーエム）、横山 達也（東工・バレックス株式会社）、

理 事：北村 徳宏（株式会社キタムラフォーセット）、濱口 雅博（共栄バルブ工業株式会社）、
大山 健二郎（光陽産業株式会社）、河野 誠（株式会社キッツ）

専務理事：濱崎 雅幸（一般社団法人日本バルブ工業会）

オブザーバー

監 事：中村 政弘（オーエヌ工業株式会社）、横山 将義（早稲田大学）

顧問会計士：高橋 浩二（税理士法人 TK Partners）

2023年度に開催した会議

会 議=5回

2023年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について、業務の執行を決定（事業報告・決算報告及び、事業計画・予算案の承認、会員の入退会の承認、組織の新設・改廃の承認、各種規程類の制定・改廃の承認、各種表彰制度候補者の選任等）

運営会議

2023年度の組織構成と活動状況

構成員=18名 会長、副会長2名、理事4名、

広報・技術・環境・人財育成・安全衛生・バルブ技報編集委員会、脱炭素化委員会
各委員長、

清流会会長、バルブ女史ネットワークリーダー、

バルブ・自動弁・水栓 各部長 ※一部兼任者も含む

オブザーバー = 監事 2 名、顧問会計士 1 名

議長 = 西岡 利明 (SANEI 株式会社)

2023 年度に開催した会議

会議 = 運営会議 3 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ① 本会の運営及び事業活動に関する重要事項について審議、諮問機関的役割として理事会へ報告
- ② 各委員会・部会・支部の活動状況の把握と情報共有、個々の活動の方向付けに関する意見交換を実施
- ③ 創立 70 周年記念事業に関する基本方針案の策定

2. 次世代につなげる新しい働き方への転換

人財育成 委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 加古 眞 (株式会社 UW ホールディングス)

2023 年度に開催した会議等

会議 = 6 回 見学会 = 1 回 研修会 = 16 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ① バルブ生産・周辺技術の知識習得を目的とした“バルブ塾”の企画・主催
 - 1) 「原価・生産管理」分野の基礎編、応用編の開催 (4 月～10 月)
 - 2) 「基準・法令関連 (水道法、規格、高圧ガス保安法、知的財産権)」、「個別技術 (樹脂・ゴム、
鋳造)、3D プリント鋳造技術」分野での科目別準備と開催、「品質管理」分野の準備推進
 - 3) 研修事業体系図の構築
 - 4) リアル・ハイブリッド開催での交流機会づくりの工夫 (トライアル)
 - 5) 他組織と情報共有のうえ、研修メニューの体系化
- ② シニア人財の再活躍に向けた取り組み
 - ・社内コミュニケーション強化につながる“自分史”の活用・支援。制作後の意見交換会を実施
 - ・“プラチナ人財バンク”フレーム案作成におけるニーズ・シーズを精査し、課題と留意点の見える化を実施
- ③ 70 周年記念事業“パネルディスカッション”内容の準備
- ④ 委員企業の増強・多様性の拡大 (男女比率 50%)

安全衛生 委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 横田 孝 (株式会社福井製作所)

2023 年度に開催した会議等

会議 = 4 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①「バルブ安心安全ネットワーク」ミーティングの企画運営
- ②工場見学会開催（見学先＝兵神装備株式会社滋賀事業所、松尾バルブ工業株式会社）
- ③第4回JVMA 労働災害実態調査結果報告書発行、及び、第5回調査実施。

バルブ安心安全ネットワーク

2023 年度の組織構成

構成員＝51 社

2023 年度に開催した会議等

ミーティング＝4 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

ネットワークミーティング各回のテーマは以下のとおり。

- ①第11回ミーティング [2023年6月14日(火)開催、参加者32社44名]
 - 1) 労働災害実態調査結果報告
 - 2) グループディスカッション（テーマ＝労災調査結果について）
- ②第12回ミーティング [2023年9月5日(火)開催、参加者28社36名]
 - 1) リスクアセスメントの推進について
 - 2) グループディスカッション（テーマ＝緊急時の対応）
- ③第13回ミーティング [2023年12月5日(火)開催、参加者27社36名]
 - 1) 改正安衛法における化学物質管理の変更点とその対応について
 - 2) グループディスカッション（テーマ＝①緊急時の対応、②通勤災害対策・社用車管理）
- ④第14回ミーティング [2024年3月5日(火)開催、参加者26社37名]
 - 1) TOTO アクアテクノ(株)の新人安全教育事例紹介
 - 2) 安全衛生委員会制作によるリスクアセスメントシートについて
 - 3) グループディスカッション（テーマ＝①通勤災害対策・社用車管理、②化学物質管理・法改正対応）

バルブ女史ネットワーク

2023 年度の組織構成

構成員＝10 社、他事務局 1 名 リーダー＝白川 悦子（TOTO 株式会社）

2023 年度に開催した会議等

会 議＝5 回、意見交換会&見学会＝1 回、経営者インタビュー＝1 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①「自分らしい働き方とは」とのテーマのもと、会員企業女性社員と NW メンバーとの意見交換会を実施。[2023年9月14日(木)：(株)キッツ 茅野工場訪問。参加者：NW メンバー12名。キッツ女性社員9名]
- ②サンアクア TOTO(株) 田中江美社長へのインタビューを実施し、ダイバシティー経営に関する事例（業務上の配慮や改善）などについて伺った。

[経営者インタビュー：2024年2月13日(火) zoom 開催、出席者：NW メンバー10名]

- ③上記①、②の概要報告を web コンテンツで周知・展開することによる有益情報の発信、および web コンテンツの一部改変、各メディアでのロゴマーク使用により NW 活動の見える化、活性化を促進させた。また、活動の活性化により、先進的な女性活躍推進に関する取組み事例として、NW 活動についてのヒアリング希望があり、経済産業省担当官との意見交換を行った。(2024年2月)

清流会

2023 年度の組織構成

構成員 = 11 社 会長 = 前田 崇統 (前田バルブ工業株式会社)

2023 年度に開催した会議等

会 議 = 3 回 見学会 = 1 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

2024年2月16日(金)に清流会のメンバー企業である東工・バレックス、スリーエスの工場見会及び交流会を実施(参加者：9名)。

技術委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝 (株式会社キッツ)

2023 年度に開催した会議等

会 議 = 3 回 見学会 = 1 回 研修会 = 2 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブ製品技術の基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を会員向けおよび会員外への公開講座として企画・主催するとともに、親睦を深める会合を望む声を再確認し、公開講座では初となるメーカーとユーザーによる交流の場を新設
- 1) 会員向け [2023年7月12日(水)~14日(金)、受講者 27社 53名/前年度 32社 81名]
 - 2) 公開講座(基礎編) [2023年11月8日(水)~9日(木)、受講者 15社 31名/前年度 24社 54名]
- ②会員企業及び外部の技能認定制度・表彰制度の現状を調査し、会員企業へ紹介するとともに、会員企業から当会の推薦依頼が届いた際の承認までのフローを構築し実施(同推薦依頼企業は第48回日本発明大賞「考案功労賞」を受賞)
- ③バルブ強度計算の標準化、40K・63K フランジの JIS 化への検討議題を設け、有識者への協力依頼内容や対応方針の議論を進めた
- ④当会に届く技術的な問い合わせの回答レベルの規準づくり
- ⑤バルブ業界で活用できる標準的なスキルマップの内容検討

3. 社会に貢献できる先進的な技術と商品づくり

バルブ 部会

2023 年度の組織構成

構成員 = 65 社 部会長 = 高橋 淳之 (株式会社キッツ)

分科会 = 工業用分科会 26 社、電力用分科会 13 社、建築用分科会 12 社、船用分科会 7 社、技術分科会 (JIS B 2003 改正検討 WG 9 社、JIS B 2004 改正検討 WG 6 社、JIS B 2032 改正検討 WG 5 社、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 4 社)

2023 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回、工業用分科会 4 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 4 回、船用分科会 3 回、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 2 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①工業用分科会に動画制作 WG を設置し、活動開始
- ②部会で国際核融合エネルギー研究センター及び六ヶ所村原燃 PR センター視察実施
- ③電力用分科会で太平電業(株)西風新都バイオマス発電所見学会を開催
- ④建築用分科会で、一般社団法人東京都設備設計事務所協会との意見交換会を開催
- ⑤JIS B 2003 (バルブの検査通則)、JIS B 2004 (バルブの表示通則) 改正

自動弁 部会

2023 年度の組織構成

構成員 = 34 社 部会長 = 吉田 秀樹 (株式会社スリーエス)

2023 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 4 回 見学会 = 1 回 ショップツアー = 1 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①鹿児島：九州電力山川地熱発電所見学会の実施 (10 月)
- ②ショップツアーの再開 (千葉：ヤマナカゴーキン東京工場 [3 月])、先端技術見学会の実施検討
- ③参画率向上のため、忘年会を兼ねた臨時部会を開催 (12 月)
- ④部会活性化のため、若手人材の部会会議・懇親会への同行を推奨し意見交換を実施

水栓 部会

2023 年度の組織構成

構成員 = 30 社 部会長 = 大島 浩 (TOTO 株式会社)

分科会 = 給水栓分科会 17 社、止分水栓分科会 13 社、給水栓標準化小委員会 9 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社、逆流防止調査 WG8 社、LCA 推進 WG10 社

2023 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 4 回、止分水栓分科会 2 回、給水栓標準化小委員会 11 回、止分水栓標準化小委員会 4 回、保証小委員会 5 回、技術小委員会 4 回、逆流防止調査 WG5 回、LCA 推進 WG6 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集
- ②JIS B 2061(給水栓):2023 改正公示の達成
- ③「戸別給水用減圧弁の使用年数ガイドライン」制定審議
- ④工業会ウェブサイトにおける水栓コンテンツの内容見直し
- ⑤海外の飲料水規制および化学物質規制と代替技術の調査
- ⑥逆流防止に関する EN 規格など海外規格および国内実態の把握
- ⑦水栓の LCA 構築に向けた WG の設置と検討の開始

4. サプライチェーンとサステナビリティの強化

清流会

2023 年度の主な活動内容・成果など

簡易版 BCP とも称される事業継続力強化計画認定制度および会員企業のリスクマネジメントについて、2023 年 9 月 22 日(金)に(独法)中小企業基盤整備機構および会員企業から講師を招き勉強会を開催(出席者数:13名)

環境委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 13 社 委員長 = 平島 孝人(株式会社キッツ)

WG 1(企画・調査) = 4 社、WG 2(環境配慮設計推進) = 4 社、WG 3(環境広報) = 4 社、化学物質対策専門チーム = 4 社

2023 年度に開催した会議等

会 議 = 委員会 4 回、WG1(セミナー企画&調査) 12 回、WG2(環境配慮設計推進) 5 回、WG3(環境広報) 12 回、化学物質対策専門チーム 2 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①欧州で提起された PFAS 制限案への対応のため「化学物質対策専門チーム」を発足。会員企業の製品における PFAS 使用実態調査を実施。
- ②欧州化学品庁(ECHA)に、PFAS 制限適用開始までの猶予期間延長(用途によっては適用除外)を求めるパブリックコメントを提出。個社でパブコメ提出を希望する会員には、個別相談会も開催。

- ③「環境活動報告 2023」を発行。発行に先立って実施した環境活動調査には会員 69 社が回答
- ④省エネ推進セミナーを開催し、会員企業の取組事例を紹介。
- ⑤会員企業への環境関連情報提供（Web サイトに毎月 2 本の記事を掲載、毎月 1 回のメールマガジン発信）

脱炭素化 委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 大山 健二郎（光陽産業株式会社）

2023 年度に開催した会議等

会 議 = 委員会 4 回 見学会 1 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①工業会のカーボンニュートラル推進のための CO₂ 削減目標の検討
- ②会員企業の省エネ事例把握のための見学会の実施

5. バルブ産業の認知度向上

広報 委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 大石 秀晴（株式会社大和バルブ）

2023 年度に開催した会議等

会 議 = 委員会 5 回、70 周年グッズ検討 WG = 1 回 見学会 = 1 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①今後のコンテストの在り方を見直し、第 1 回目となるバルブフォトコンテストを開催
- ②“バルブの日”新聞特集企画を実施（会員企業からも広告掲載の協力があり、日本経済新聞、日刊工業新聞等、計 6 紙に掲載）
- ③日本記念日協会に“バルブの日”を正式登録
- ④SNS の継続活用・発信内容の検討（Twitter、Instagram）
- ⑤展示会などのイベントで露出・活用しやすくするためのパペットタイプばるちゃんを制作
- ⑥70 周年記念事業に関する動画制作・グッズ内容の検討
- ⑦メルマガ「JVMA ネクスト」の内容確認・改善

バルブ技報 編集委員会

2023 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二（株式会社中北製作所）

2023 年度に開催した会議等

委員会 = 4 回 見学会 = 1 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

①バルブ技報の編集・発刊

- 1) 第 91 号 (2023 年 9 月号 / テーマ : 「製品の改善」)
- 2) 第 92 号 (2024 年 3 月号 / テーマ : 「環境関連」)

②2023 年度～2024 年度発刊号および 70 周年記念号にあたる 2024 年度発刊号の執筆依頼先の検討

③関連業界を取り巻く知見を深めるため、関連団体紹介の報文を継続掲載

④紙媒体と電子媒体のメリット・デメリットを再確認し、バルブ技報のあり方を議論し、課題の抽出を実施。

6. その他の事業活動

支部

東京支部

2023 年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 54 社、賛助会員 37 社 支部長 = 横山 達也 (東工・バレックス株式会社)

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2023 年 5 月 (書面審議開催)
- ②支部役員会 1 回開催 (2024 年 3 月 : ハイブリット開催)
- ③支部役員会視察 2023 年 12 月 6 日(水)～7 日(木) 参加 : 7 名
(見学先 : 沖縄) (株)ADO、沖縄科学技術大学院大学(OIST)、瑞泉酒造(株)
- ④春期見学会 2023 年 5 月 24 日(水) 参加 : 17 名
(見学先) JERA 川崎火力発電所、かわさきエコ暮らし未来館
- ⑤夏期見学会 2023 年 8 月 25 日(金) 出席者 : 32 名
(見学先) (株)キッツ茅野工場・イノベーションセンター、諏訪大社

東海支部

2023 年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社、準賛助会員 = 2 社

支部長 = 北村 徳宏 (株式会社キタムラフォーセット)

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2023 年 5 月 19 日(金)、於 : 銀座八丁、出席者 : 16 名
- ②支部研修会 2023 年 11 月 22 日(水)、見学会 : (株)クラブ 北浜工場、出席者 : 10 名
- ③新年祝賀会 2024 年 1 月 26 日(金)、於 : ふぐー (ふぐいち)、出席者 : 17 名

彦根支部

2023 年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社 支部長 = 村井 米男 (株式会社オーケーエム)

2023 年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2023年5月12日(金) 於：伊勢幾 出席者：11名
- ②支部役員会 4回開催(2023年4月、12月、2024年1月、3月)
- ③支部会議 6回開催(2023年4月、7月、10月、12月、2024年1月、3月)
- ④研修会等
 - ・新人若手社員向けバルブ基礎研修会(支部後援)
 - 2023年7月14日(金) 於：滋賀県東北部工業技術センター 参加者25名
- ⑤野球大会 2023年9月～10月の3日間 於：多賀町民グラウンド 参加：12社
- ⑥ゴルフ大会 (春季) 2023年4月15日(土) 於：名神八日市カントリークラブ 参加者：17名
(秋季) 2023年11月18日(土) 於：彦根カントリー倶楽部 参加者：14名
- ⑦滋賀県立大学バルブ出前講座
 - 2023年7月11日(火) 於：滋賀県立大学 受講生：工学部1回生143名
- ⑧交流都市と彦根の物産展 2023年11月2日(木)～5日(日) 於：ひこね市文化プラザ
- ⑨市内中学校校外学習受入 2023年11月21日(火) 於：支部会議室 参加者：中学1年生5名
- ⑩バルブ工場見学 2023年10～11月
 - ・松尾バルブ工業(株) 見学：10/13日(火)、10/19(木) 彦根市内小学3年生
 - ・(株)昭和バルブ製作所 見学：10/13(金)、11/21(火)、11/24(金) 彦根市内中学1年生
- ⑪視察研修会 2023年10月27日(金)～28日(土) 於：(株)ひびき精機 参加者：14名
(滋賀バルブ協同組合・彦根商工会議所と共催)
- ⑫支部忘年会 2023年12月8日(金) 於：銀水 参加者：12名
(滋賀バルブ協同組合理事会と共催)
- ⑬ボウリング大会 2024年3月1日(金) 於：ラピュタボウル彦根 参加者：97名
- ⑭彦根バルブイメージキャラクター選定委員会
 - 2023年10月30日(月) 於：支部会議室 参加者：7名

近畿支部

2023年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員44社、賛助会員23社 支部長＝濱口 雅博(共栄バルブ工業株式会社)

2023年度の主な活動内容・成果など

- ①支部全体会議 2023年5月18日(水)、於：イオンコンパス大阪駅前会議室、出席者：24名
- ②支部役員会 3回開催(2023年5月、2024年1月)
- ③夏季会員集会 2023年9月13日(水)、見学会：関西電力大飯発電所、参加者：20名
- ④支部新年互礼会 2024年1月25日(木)、於：大阪新阪急ホテル、出席者：49名(来賓含む)

ISO TC153 国内委員会 (バルブ)

2023年度の組織構成

構成員＝17社 河野 洋一(株式会社キッツ)

2023年度に開催した会議および出席した国際会議

委員会＝1回 国際会議＝13回

2023年度の主な活動内容・成果など

- ①新規提案されたスチームトラップ、バルブの作動の両規格へのドラフト審議と意見提出
- ②工業用バルブの規格制定・見直しにおける内容審議および国際会議、国際投票における積極的な日本意見の発信

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2023 年度の組織構成

構成員 = 15 社 委員長 = 刑部 真弘（東京海洋大学）

2023 年度に開催した会議および出席した国際会議

委員会 = 1 回 国際会議 = 4 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

安全弁、破裂板の規格制定・見直しにおける内容審議および国際会議、国際投票における積極的な日本意見の発信

IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

2023 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 奥津 良之（国土館大学）

2023 年度に開催した会議等

委員会 = 5 回 WG = 5 回 国際会議 = 1 回

2023 年度の主な活動内容・成果など

【委員会】

調節弁シリーズ規格である IEC 60534 の改正動向および調節弁に関する List of Properties (LOP) 規格など IEC 関連情報の共有

【WG】

調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-5（第 5 部：表示）、JIS B 2005-8-1（第 8 部：騒音－第 1 節：調節弁の空気力学的流動騒音の実験室における測定）の改正審議

国内標準化動向

2023 年度のバルブに関連する国内標準の動向は次のとおり。

改正

JIS B 2061:2023 給水栓

JIS B 2003:2024（バルブの検査通則）

JIS B 2004:2024（バルブの表示通則）

改正原案作成委員会開催

① JIS B 2032（ウェハー形ゴムシートバタフライ弁）改正原案作成委員会

2023 年 4 月 27 日(木)、ハイブリッド方式で開催（機械振興会館）。

委員会は 13 名で構成。委員長 = 小久保邦雄（工学院大学）、幹事 = 仙波直一（株式会社オーケーエム）

② 鋳鉄弁 JIS 改正原案作成委員会

JIS B 2031（ねずみ鋳鉄弁）、JIS B 2051（可鍛鋳鉄弁及びダクタイル鋳鉄弁）の改正を審議
2023年5月11日(木)及び11月7日(火)にハイブリッド方式で開催（機械振興会館）。

委員会は16名で構成。委員長＝小久保邦雄（工学院大学）、幹事＝西田昌弘（株式会社キッツ）

改正検討

【JIS 規格】

- ① JIS B 2005-2-3:2004 工業プロセス用調節弁－第2部：流れの容量－第3節：試験手順
- ② JIS B 2005-8-3:2008 工業プロセス用調節弁－第8部：騒音－第3節：調節弁の空気力学的流動騒音の予測方法
- ③ JIS B 2005-8-4:2008 工業プロセス用調節弁－第8部：騒音－第4節：調節弁の液体流動騒音の予測方法

新年賀詞交歓会

会員企業ならびに関連省庁・団体との情報交換の場として、2024年1月に「新年賀詞交歓会」を開催。

新年賀詞交歓会

開催日＝2024年1月19日(木)

場 所＝東京・八芳園

参加者＝144名（会員102名、来賓42名）



統計

バルブの生産、貿易等の調査

【統計速報】

生産（経済産業省：鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計）、輸出入（財務省：貿易統計）状況について、毎月本会のwebサイトに掲載

【バルブ工業概況調査報告書】

年1回本会正会員を対象に調査を実施し、集計分析するとともに、関連する資料類を加えて「バルブ工業概況調査報告書」として取りまとめ、本会webサイトに掲載（8月）

諸調査の概要は次のとおり

- ・ 工業会統計：品種別、規模別、需要別の出荷額実績
- ・ 経済産業省統計：品種別に分類した生産状況
- ・ 財務省統計：主要な国別、品種別に分類した輸出入状況

【自主統計】

給水栓の出荷動向統計を取りまとめ、集計結果を定期的に各企業の統計担当者へメール配信

7. 会員数の推移

2023年度会員数（2023年4月1日～2024年3月31日）

	前年度期末	入 会	退 会	2023年度期末
東京支部	54	1	1	54
東海支部	9	0	0	9
彦根支部	9	0	0	9
近畿支部	42	※2	0	44
正 会 員	114 社	3 社	1 社	116 社
賛助会員	66 社	6 社	※2 社	70 社
				合計：186 社

※種別変更 2 社（賛助会員⇒正会員）

【入会】

- 2023年4月1日 アドバンス電気工業株式会社（正会員・東京支部所属）
- 2023年4月1日 株式会社黒野金属（賛助会員・近畿支部所属）
- 2023年4月1日 塩崎工業株式会社（賛助会員・東京支部所属）
- 2023年6月1日 ジャパンコントロールス株式会社（賛助会員・東京支部所属）
- 2024年2月1日 株式会社横田工業商会（賛助会員・近畿支部所属）
- 2024年2月1日 コーラーカンパニー（賛助会員・東京支部所属）
- 2024年2月1日 株式会社江戸川バルブ・プロテクション（賛助会員・東京支部所属）

【社名変更】

- 2024年1月 株式会社エムジー（賛助会員・東京支部所属）
（旧社名）：株式会社エム・システム技研

【種別変更】

- 2023年6月1日 株式会社ワダトク
（賛助会員・近畿支部所属⇒正会員・バルブ部会・近畿支部所属）
- 2023年11月1日 株式会社一ノ瀬
（賛助会員・近畿支部所属⇒正会員・バルブ・自動弁部会・近畿支部所属）

【退会】

- 2023年4月1日 大明金属工業株式会社（正会員・東京支部所属）

以上

第1号議案

2023年度決算報告書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

貸借対照表

2024年03月31日現在

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	(1) 現金預金			
4	現金預金	112,767,194	114,427,702	▲1,660,508
5	未収会費	117,000	261,000	▲144,000
6	未収入金	1,036,852	1,043,817	▲6,965
7	前払金	719,000	0	719,000
8	流動資産合計	114,640,046	115,732,519	▲1,092,473
9	2. 固定資産			
10	(1) 特定資産			
11	退職給付引当資産	21,926,623	18,926,465	3,000,158
12	減価償却引当資産	5,188,731	5,129,877	58,854
13	70周年記念事業積立資産	10,000,520	9,000,444	1,000,076
14	特定資産合計	37,115,874	33,056,786	4,059,088
15	(2) その他固定資産			
16	什器備品	13,421	40,226	▲26,805
17	リース資産	629,200	1,315,600	▲686,400
18	保険積立金	4,739,433	3,905,933	833,500
19	電話加入権	222,900	222,900	0
20	商標権	132,165	164,170	▲32,005
21	敷金	1,616,340	1,616,340	0
22	その他固定資産合計	7,353,459	7,265,169	88,290
23	固定資産合計	44,469,333	40,321,955	4,147,378
24	資産合計	159,109,379	156,054,474	3,054,905
25				
26	II 負債の部			
27	1. 流動負債			
28	リース債務	686,400	686,400	0
29	未払金	1,403,305	1,494,681	▲91,376
30	未払法人税等	70,000	70,000	0
31	預り金	450,658	0	450,658
32	賞与引当金	2,390,664	2,293,996	96,668
33	流動負債合計	5,001,027	4,545,077	455,950
34	2. 固定負債			
35	リース債務	0	686,400	▲686,400
36	退職給付引当金	22,095,000	20,353,600	1,741,400
37	役員退職慰労引当金	5,916,600	4,975,000	941,600
38	固定負債合計	28,011,600	26,015,000	1,996,600
39	負債合計	33,012,627	30,560,077	2,452,550
40				
41	III 正味財産の部			
42	1. 指定正味財産			
43	指定正味財産合計	0	0	0
44	2. 一般正味財産	126,096,752	125,494,397	602,355
45	(うち指定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
46	(うち特定財産への充当額)	(15,189,251)	(14,130,321)	(1,058,930)
47	正味財産合計	126,096,752	125,494,397	602,355
48	負債及び正味財産合計	159,109,379	156,054,474	3,054,905

正味財産増減計算書

2023年04月01日から2024年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 1. 経常増減の部			
2 (1) 経常収益			
3 特定資産運用益			
4 特定資産受取利息	278	245	33
5 特定資産運用益計	278	245	33
6 受取入会金			
7 受取入会金	110,000	60,000	50,000
8 受取入会金計	110,000	60,000	50,000
9 受取会費			
10 正会員受取会費	75,835,500	74,247,000	1,588,500
11 賛助会員受取会費	4,085,000	3,915,000	170,000
12 国際標準化受取会費	1,800,000	1,800,000	0
13 受取会費計	81,720,500	79,962,000	1,758,500
14 事業収益			
15 研修事業収益	5,215,000	6,275,000	▲1,060,000
16 技報購読・広告収益	1,447,500	1,478,400	▲30,900
17 広報活動収益	108,620	182,470	▲73,850
18 事業収益計	6,771,120	7,935,870	▲1,164,750
19 受取補助金等			
20 受取民間補助金	415,000	128,000	287,000
21 受取補助金等計	415,000	128,000	287,000
22 雑収益			
23 受取利息	34,899	825	34,074
24 雑収益	818,171	618,023	200,148
25 雑収益計	853,070	618,848	234,222
26 経常収益計	89,869,968	88,704,963	1,165,005
27 (2) 経常費用			
28 事業費			
29 役員報酬	5,449,184	5,403,976	45,208
30 給与手当	14,295,174	13,623,018	672,156
31 賞与	2,671,336	2,586,672	84,664
32 賞与引当金繰入額	1,427,332	1,335,664	91,668
33 退職給付費用	1,261,400	671,700	589,700
34 法定福利費	4,016,984	3,695,018	321,966
35 旅費交通費	350,554	258,361	92,193
36 通信費	73,245	71,145	2,100
37 減価償却費	549,120	549,120	0
38 消耗品費	134,657	166,780	▲32,123
39 事務用品費	408,467	420,699	▲12,232
40 借室料	2,415,334	2,403,119	12,215
41 リース料	448,694	504,304	▲55,610
42 保守費	165,030	162,800	2,230
43 支払手数料	969,982	898,568	71,414
44 情報処理活動費	295,581	1,846,581	▲1,551,000
45 部会活動費	1,957,029	1,333,022	624,007
46 技術振興費	827,960	148,489	679,471
47 安全環境対策費	563,863	384,380	179,483
48 脱炭素化対策費	72,440	0	72,440
49 人材育成活動費	411,577	303,574	108,003
50 女性活躍推進費	103,470	161,630	▲58,160
51 次世代経営者育成費	85,742	119,203	▲33,461
52 国際標準化費	636,200	133,870	502,330
53 広報活動費	2,595,379	1,283,678	1,311,701
54 研修会費	3,715,437	2,181,449	1,533,988
55 出版事業費	3,393,456	3,910,798	▲517,342
56 表彰事業費	90,510	0	90,510
57 支部事業運営費	1,867,164	1,507,414	359,750
58 雑費	44,000	44,000	0
59 事業費計	51,296,301	46,109,032	5,187,269
60			

	科 目	当年度	前年度	増減
61	管理費			
62	役員報酬	8,507,888	8,440,076	67,812
63	給与手当	10,268,800	9,575,717	693,083
64	賞与	1,916,668	1,879,336	37,332
65	賞与引当金繰入額	963,332	958,332	5,000
66	退職給付費用	480,000	480,000	0
67	役員退職慰労引当金繰入額	941,600	932,900	8,700
68	法定福利費	2,672,344	2,458,797	213,547
69	福利厚生費	906,865	993,509	▲86,644
70	会議費	2,296,963	1,160,196	1,136,767
71	業務委託費	820,000	820,000	0
72	旅費交通費	617,504	664,073	▲46,569
73	通信費	588,805	552,213	36,592
74	減価償却費	196,090	204,965	▲8,875
75	消耗品費	248,575	166,479	82,096
76	印刷費	80,045	60,221	19,824
77	借室料	3,067,419	3,055,207	12,212
78	リース料	121,414	135,310	▲13,896
79	保守費	41,253	40,700	553
80	支払手数料	839,308	871,838	▲32,530
81	購読費	51,324	51,324	0
82	団体会費	811,000	611,000	200,000
83	交際費	166,490	111,308	55,182
84	支払報酬	915,640	880,000	35,640
85	保険料	240,000	240,000	0
86	租税公課	79,330	0	79,330
87	雑費	62,655	138,349	▲75,694
88	管理費計	37,901,312	35,481,850	2,419,462
89	経常費用計	89,197,613	81,590,882	7,606,731
90	当期経常増減額	672,355	7,114,081	▲6,441,726
91	2. 経常外増減の部			
92	(1) 経常外収益			
93	経常外収益計	0	0	0
94	(2) 経常外費用			
95	経常外費用計	0	0	0
96	当期経常外増減額	0	0	0
97	税引前当期一般正味財産増減額	672,355	7,114,081	▲6,441,726
98	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
99	当期一般正味財産増減額	602,355	7,044,081	▲6,441,726
100	一般正味財産期首残高	125,494,397	118,450,316	7,044,081
101	一般正味財産期末残高	126,096,752	125,494,397	602,355
102	II 指定正味財産増減の部			
103	当期指定正味財産増減額	0	0	0
104	指定正味財産期首残高	0	0	0
105	指定正味財産期末残高	0	0	0
106	III 正味財産期末残高	126,096,752	125,494,397	602,355

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 什器備品：

定額法によっている。

② リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コピー複合機

③ 商標権：

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務については、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

② 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

③ 賞与引当金：

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	18,926,465	3,000,158	0	21,926,623
減価償却引当資産	5,129,877	58,854	0	5,188,731
70周年積立資産	9,000,444	1,000,076	0	10,000,520
小 計	33,056,786	4,059,088	0	37,115,874
合 計	33,056,786	4,059,088	0	37,115,874

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	21,926,623	-	-	(21,926,623)
減価償却引当資産	5,188,731	(0)	(5,188,731)	-
70周年積立資産	10,000,520	(0)	(10,000,520)	-
小 計	37,115,874	(0)	(15,189,251)	(21,926,623)
合 計	37,115,874	(0)	(15,189,251)	(21,926,623)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,632,803	5,619,382	13,421
リース資産	3,432,000	2,802,800	629,200
商標権	302,300	170,135	132,165
合 計	9,367,103	8,592,317	774,786

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
JIS B 2003 バルブの検査通則 原案作成委員会運営費	一般財団法人 日本規格協会	0	109,000	109,000	0	一般正味財産
JIS B 2004 バルブの表示通則 原案作成委員会運営費	一般財団法人 日本規格協会	0	99,000	99,000	0	一般正味財産
JIS B 2032 ウェハー形コールドヘッド 原案作成委員会運営費	一般財団法人 日本規格協会	0	99,000	99,000	0	一般正味財産
JIS B 2031 ねずみ鋳鉄弁 JIS B 2051 可鍛鋳鉄弁及びクワタ 原案作成委員会運営費	一般財団法人 日本規格協会	0	108,000	108,000	0	一般正味財産
合 計		0	415,000	415,000	0	

7. その他

(1) 正味財産増減計算書における事業費の「部会活動費」の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	バルブ部会	自動弁部会	水栓部会	合計
会議室費	398,051	86,930	163,790	648,771
会議準備費	16,701	8,385	21,700	46,786
親睦会費	136,190	162,109	127,900	426,199
研修会費	97,054	210,615	0	307,669
交際費	2,160	0	0	2,160
旅費交通費	249,598	139,928	0	389,526
調査研究費	0	0	4,653	4,653
制作費	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	130,000	130,000
雑 費	0	1,265	0	1,265
合 計	899,754	609,232	448,043	1,957,029

(2) 正味財産増減計算書における事業費の「支部事業運営費」の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	東京支部	東海支部	彦根支部	近畿支部	合計
会議室費	16,720	0	10,000	140,800	167,520
会議準備費	1,400	0	0	11,980	13,380
親睦会費	56,280	193,500	188,918	222,957	661,655
研修会費	258,241	2,100	60,000	72,416	392,757
交際費	7,008	2,268	0	0	9,276
旅費交通費	153,752	164,280	72,646	201,898	592,576
調査研究費	0	0	0	0	0
制作費	0	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	30,000	0	30,000
雑 費	0	0	0	0	0
合 計	493,401	362,148	361,564	650,051	1,867,164

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,293,996	2,390,664	2,293,996	0	2,390,664
退職給付引当金	20,353,600	1,741,400	0	0	22,095,000
役員退職慰労引当金	4,975,000	941,600	0	0	5,916,600

財産目録

2024年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	278,356
	預金			
	(1) 当座預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	34,506,620
	(2) 普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	36,108,163
	(3) 定期預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	10,000,000
		みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	20,000,000
	(4) 通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	11,874,055
	未収会費	会員1社	2023年度下期会費	117,000
	未収入金	会員11社他	「バルブ技報」第91号・第92号分の広告費他	1,036,852
	前払金		2024年総会会場予約金他	719,000
流動資産合計				114,640,046
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	従業員及び役員の退職金・退職慰労金の支払いに備えたもの	21,926,623
	減価償却引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品等の更新経費の支払いに備えたもの	5,188,731
	70周年記念事業積立資産	みずほ銀行虎ノ門支店	創立70周年事業経費の支払いに備えたもの	10,000,520
その他固定資産				
	什器備品			13,421
	リース資産			629,200
	保険積立金	ブルデンシヤル生命保険	役員年金支払型特殊養老保険	4,739,433
	電話加入権	電話4本		222,900
	商標権			132,165
	敷金	本部事務所、借受け住宅		1,616,340
固定資産合計				44,469,333
資産合計				159,109,379
(流動負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	686,400
	未払金	バルブ技報執筆者他	バルブ技報原稿料の未払い分他	1,403,305
	未払法人税等		法人住民税未払い分	70,000
	預り金		健康保険厚生年金保険料他	450,658
	賞与引当金	事務局従業員5名分		2,390,664
流動負債合計				5,001,027
(固定負債)				
	退職給付引当金	事務局従業員5名分	従業員の退職金支払いに備えたもの	22,095,000
	役員退職慰労引当金	役員1名分	役員の退職慰労金支払いに備えたもの	5,916,600
固定負債合計				28,011,600
負債合計				33,012,627
正味財産				126,096,752

独立監査人の監査報告書

2024年5月2日

一般社団法人日本バルブ工業会
理事会 御中

高橋浩二公認会計士事務所

公認会計士

高橋 浩二

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号に基づく監査に準じて、一般社団法人日本バルブ工業会の2023年4月1日から2024年3月31日までの第12事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切で

あるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

一般社団法人日本パルプ工業会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2024年5月13日

一般社団法人 日本バルブ工業会
会長 西岡 利明 殿

一般社団法人 日本バルブ工業会

監事 横山 将義



同 中村 政弘



私ども監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度事業年度における理事の職務の執行を監査致しました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討した。

2. 監査意見

2.1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

2.2 計算書類及び附属明細書の監査結果

- (1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 高橋浩二公認会計士事務所の監査の方法及び結果は、正当であると認める。

収 支 計 算 書

2023年04月01日から 2024年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	予算額	決算額	差異
1	I 事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	(1) 特定資産運用収入			
4	特定資産利息収入	1,000	278	▲722
5	特定資産運用収入計	1,000	278	▲722
6	(2) 入会金収入			
7	入会金収入	70,000	110,000	40,000
8	入会金収入計	70,000	110,000	40,000
9	(3) 会費収入			
10	正会員会費収入	75,378,000	75,835,500	457,500
11	賛助会員会費収入	4,080,000	4,085,000	5,000
12	国際標準化会費収入	1,800,000	1,800,000	0
13	会費収入計	81,258,000	81,720,500	462,500
14	(4) 事業収入			
15	研修事業収入	7,450,000	5,215,000	▲2,235,000
16	技報購読・広告収入	1,520,000	1,447,500	▲72,500
17	広報活動収入	60,000	108,620	48,620
18	事業収入計	9,030,000	6,771,120	▲2,258,880
19	(5) 補助金収入			
20	民間補助金収入	336,000	415,000	79,000
21	補助金収入計	336,000	415,000	79,000
22	(6) 雑収入			
23	受取利息収入	1,000	34,899	33,899
24	雑収入	700,000	818,171	118,171
25	雑収入計	701,000	853,070	152,070
26	事業活動収入計	91,396,000	89,869,968	▲1,526,032
27	2. 事業活動支出			
28	(1) 事業費支出			
29	役員報酬支出	5,451,000	5,449,184	▲1,816
30	給与手当支出	15,290,000	14,295,174	▲994,826
31	賞与支出	4,257,000	4,007,000	▲250,000
32	法定福利費支出	4,000,000	4,016,984	16,984
33	旅費交通費支出	400,000	350,554	▲49,446
34	通信費支出	120,000	73,245	▲46,755
35	消耗品費支出	172,000	134,657	▲37,343
36	事務用品費支出	540,000	408,467	▲131,533
37	借室料支出	2,400,000	2,415,334	15,334
38	リース料支出	470,000	448,694	▲21,306
39	保守費支出	182,000	165,030	▲16,970
40	支払手数料支出	994,000	969,982	▲24,018
41	情報処理活動費支出	870,000	295,581	▲574,419
42	部会活動費支出	3,240,000	1,957,029	▲1,282,971
43	技術振興費支出	1,588,000	827,960	▲760,040
44	安全環境対策費支出	450,000	563,863	113,863
45	脱炭素化対策費支出	350,000	72,440	▲277,560
46	人材育成活動費支出	540,000	411,577	▲128,423
47	女性活躍推進費支出	360,000	103,470	▲256,530
48	次世代経営者育成費支出	300,000	85,742	▲214,258
49	国際標準化費支出	3,100,000	636,200	▲2,463,800
50	広報活動費支出	3,900,000	2,595,379	▲1,304,621
51	研修会費支出	3,250,000	3,715,437	465,437
52	出版事業費支出	4,200,000	3,393,456	▲806,544
53	表彰事業費支出	105,000	90,510	▲14,490
54	支部事業運営費支出	2,290,000	1,867,164	▲422,836
55	雑支出	74,000	44,000	▲30,000
56	事業費支出計	58,893,000	49,394,113	▲9,498,887

	科 目	予算額	決算額	差異
57	(2) 管理費支出			
58	役員報酬支出	8,511,000	8,507,888	▲3,112
59	給与手当支出	9,688,000	10,268,800	580,800
60	賞与支出	2,875,000	2,875,000	0
61	法定福利費支出	2,710,000	2,672,344	▲37,656
62	福利厚生費支出	1,200,000	906,865	▲293,135
63	会議費支出	2,200,000	2,296,963	96,963
64	業務委託費支出	820,000	820,000	0
65	旅費交通費支出	720,000	617,504	▲102,496
66	通信費支出	751,000	588,805	▲162,195
67	消耗品費支出	253,000	248,575	▲4,425
68	印刷費支出	140,000	80,045	▲59,955
69	借室料支出	3,100,000	3,067,419	▲32,581
70	リース料支出	125,000	121,414	▲3,586
71	保守費支出	46,000	41,253	▲4,747
72	支払手数料支出	880,000	839,308	▲40,692
73	購読費支出	80,000	51,324	▲28,676
74	団体会費支出	811,000	811,000	0
75	交際費支出	200,000	166,490	▲33,510
76	支払報酬支出	930,000	915,640	▲14,360
77	保険料支出	240,000	240,000	0
78	租税公課支出	115,000	79,330	▲35,670
79	雑支出	140,000	62,655	▲77,345
80	管理費支出計	36,535,000	36,278,622	▲256,378
81	事業活動支出計	95,428,000	85,672,735	▲9,755,265
82	法人税等の支払額	70,000	70,000	0
83	事業活動収支差額	▲4,102,000	4,127,233	8,229,233
84	II 投資活動収支の部			
85	1. 投資活動収入			
86	投資活動収入計	0	0	0
87	2. 投資活動支出			
88	(1) 特定資産取得支出			
89	退職給付引当資産取得支出	3,000,000	3,000,158	158
90	減価償却引当資産取得支出	60,000	58,854	▲1,146
91	70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,076	76
92	特定資産取得支出計	4,060,000	4,059,088	▲912
93	(2) 固定資産取得支出			
94	保険積立金支出	850,000	833,500	▲16,500
95	固定資産取得支出計	850,000	833,500	▲16,500
96	投資活動支出計	4,910,000	4,892,588	▲17,412
97	投資活動収支差額	▲4,910,000	▲4,892,588	17,412
98	III 財務活動収支の部			
99	1. 財務活動収入			
100	財務活動収入計	0	0	0
101	2. 財務活動支出			
102	(1) リース債務返済支出			
103	リース債務返済支出	700,000	686,400	▲13,600
104	リース債務返済支出計	700,000	686,400	▲13,600
105	財務活動支出計	700,000	686,400	▲13,600
106	財務活動収支差額	▲700,000	▲686,400	13,600
107	IV 予備費支出	0	—	0
108	当期収支差額	▲9,712,000	▲1,451,755	8,260,245
109	前期繰越収支差額	114,167,838	114,167,838	0
110	次期繰越収支差額	104,455,838	112,716,083	8,260,245

2024年6月6日 第12回通常総会

資料3

2024年度事業計画

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2024 年度 事業計画

2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

1. 2024 年度事業計画にあたって

日本バルブ工業会は、2024 年 3 月に創立 70 周年を迎えた。2024 年度は 6 月の通常総会開催日に併せて 70 周年記念事業を行う。祝賀パーティーの開催にあたっては、従来の来賓、経営層の参加だけでなく、次世代を担う若手社員や女性社員にも多く参加してもらい、参加者にとって満足度および価値の高い会とする。ほかにも記念グッズ製作、社会貢献事業などを進める。

2024 年度から 2026 年度までを対象とした新中期計画をスタートさせる。これからの 10 年（2033 年度まで）を見据え、その 10 年の期間を V80 とした。その最初の 3 ヶ年のステージ第一段階と位置付け、「From now 70th」「会員の期待以上に満足度の高い工業会を目指して」をスローガンに、より工業会の価値向上、会員の満足度向上を図る事業を進めていく。それぞれの組織の活動計画やミッションは従来の延長線にあるが、常に参加企業の期待、ニーズを見極めながら満足度、参加率などの指標を測りつつその向上を目指していく。

適正取引、物流問題、労務費適正化のための価格転嫁など、従来から継続する経済産業界の優先問題を、バルブ工業会でも当事者意識を持ちながら説明会、情報展開などを活用しながら会員へ啓発を図っていく。

2. 委員会事業

広報委員会

2024 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 大石 秀晴（株式会社大和バルブ）

2024 年度の会議等開催予定

会議 = 4 回 見学会 = 1 回

2024 年度的主要な活動内容・目標

- ①バルブフォトコンテストの選考作業
- ②70 周年事業に向けたグッズ制作を継続検討
- ③ばるちゃんパペットを用いた展示会などへのイベント出演

- ④SNS 活用方法の見直し（地方の職業募集情報誌やネットメディアなどへの寄稿など）
- ⑤産官学の連携・業界外の若手人材への訴求力強化のため、アプローチ手法・広告出稿先・広報ツールの見直し（従来パンフレットの刷新・当会説明用資料の再考ほか）

バルブ技報 編集委員会

2024 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二（株式会社中北製作所）

2024 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブ技報のテーマ策定と編集・発刊
 - 1) 第 93 号（2024 年 5 月号）※70 周年記念号
 - 2) 第 94 号（2025 年 3 月号）
- ②Web ページでの報文のアブストラクト掲載など、文章の検索性を高める取り組みを継続検討
- ③読者アンケートを用いた特集テーマの募集や従来贈呈先の見直しを図る
- ④購読数を増やすための施策を検討・実施

安全衛生 委員会

2024 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 横田 孝（株式会社福井製作所）

2024 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回 バルブ安心安全ネットワークミーティング = 4 回

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①労働災害実態調査の実施と報告書の発行
- ②バルブ安心安全ネットワークメンバー増と活動の活性化
- ③リスクアセスメントの推進
- ④法改正への対応・情報提供
- ⑤先進企業事例見学会、講演会等の開催

環境 委員会

2024 年度の組織構成

構成員 = 13 社 委員長 = 平島 孝人（株式会社キッツ）

WG 1（企画・調査） = 4 社、WG 2（環境配慮設計推進） = 4 社、WG 3（環境広報） = 4 社、
化学物資対策専門チーム = 4 社

2024 年度の会議等開催予定

会 議 = 委員会 4 回、WG 1～WG 3 及び化学物資対策専門チームは適宜開催

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①欧州 PFAS 制限案への対応
- ②環境活動調査の回答社数増及び会員企業における CO₂ 排出量のより正確な把握
- ③「環境配慮バルブ登録制度」の見直し
- ④カーボンフットプリントの工業会指針／基準の導入検討
- ⑤Web サイト連載記事、環境 Q&A、メールマガジンの拡充
- ⑥製品含有化学物質管理に関するセミナー開催

脱炭素化 委員会

2024 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 大山 健二郎（光陽産業株式会社）

2024 年度の会議等開催予定

会 議 = 委員会 4 回 見学会 1 回

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①工業会のカーボンニュートラル推進のための CO₂ 削減目標の検討
- ②会員企業の省エネ事例把握のための見学会の実施

人財育成 委員会

2024 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 加古 眞（株式会社 UW ホールディングス）

2024 年度の会議等開催予定

会 議 = 5 回 見学会 = 1 回 研修会 = 18 回

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブ生産・周辺技術の知識習得を目的とした“バルブ塾”の企画・主催
 - 1) 「品質管理」分野の準備推進、実施。「原価・生産管理」、「個別技術」、「基準・法令関連」分野での従来実施科目を再開催
 - 2) 工業会内外の研修事業を会員に向けて発信
 - 3) 体系図のうち階層別の分け方がニーズに合うように実施できているかを検証し補強
- ②会員企業内に研修事業担当者から構成される研修会 NW を新設し、受講推進をサポート
- ③“プラチナ人財バンク”フレーム案は法令などを再調査し、工業会で実施可能な方法を考案

バルブ女史ネットワーク

2024 年度の組織構成

構成員 = 10 社、他事務局 1 名 リーダー = 白川 悦子 (TOTO 株式会社)

2024 年度の会議等開催予定

会 議 = 5 回 セミナー = 1 回 意見交換会&見学会 = 1 回 経営者インタビュー = 1 回

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①LGBTQ セミナーの計画および実施 (2023 年度からの継続事業)
- ②働き方について考える意見交換会 (会員企業訪問又は集合研修) の計画および実施
- ③経営者インタビューから得た経営者の考え方や有益情報の web 展開

清流会

2024 年度の組織構成

構成員 = 12 社 会長 = 前田 崇統 (前田バルブ工業株式会社)

2024 年度の会議等開催予定

会 議 = 3 回 見学会 1 回

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①社会貢献のための植樹寄付事業および災害寄付への対応
- ②メンバー企業の工場見学会の実施
- ③新中期活動計画における若手人財確保などの施策の推進

技術 委員会

2024 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝 (株式会社キッツ)

2024 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回 研修会 = 2 回

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブ製品技術の基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を会員向けおよび会員外への公開講座として企画・実施
- ②外部で実施中の技能認定制度・表彰制度について会員企業へ紹介
- ③当委員会の在り方を再検証
- ④バルブ業界外への技術視点の発信 (バルブダイジェストの刷新等)
- ⑤バルブ業界で活用できる標準的なスキルマップの内容検討

ISO TC153 国内委員会（バルブ）

2024 年度の組織構成

構成員 = 17 社 委員長 = 河野 洋一（株式会社キッツ）

2024 年度の会議等開催予定

会議 = 委員会 2 回 ※国際会議は開催に応じ出席

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①各規格の見直し投票への対応のほか、スチームトラップ、バルブの作動など新規規格ドラフトへの投票対応
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2024 年度の組織構成

構成員 = 15 社 委員長 = 刑部 真弘（東京海洋大学）

2024 年度の会議等開催予定

委員会 = 2 回 分科会 = 必要に応じ開催 国際会議 = 開催に応じてメンバーが出席

2024 年度の主な活動内容・目標

- ①安全弁、破裂板の規格見直しに対する審議と国際投票での積極的な意見提出
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信
- ③API などバルブ関連規格の動向把握および二相流に関する研究内容の情報共有
- ④安全弁・破裂板のシリーズ規格である ISO 4126 シリーズの JIS 規格化

IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

2024 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 奥津 良之（国土館大学）

2024 年度の会議等開催予定

委員会 = 6 回 WG = 6 回 国際会議 = 開催に応じてメンバーが出席

2024 年度の主な活動内容・目標

【委員会】

- ①調節弁シリーズ規格の見直しに対する審議および国際投票での積極的な意見提出
- ②調節弁に関連する List of Properties (LOP) 規格の進捗の共有
- ③国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信

【WG】

- ①調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち JIS B 2005-8-1（第 8 部：騒音－第 1 節：調節弁の空気力学的流動騒音の実験室における測定）の JIS 改正素案の作成。

- ②JIS B 2005-2-3（第2部：流れの容量－第3節：試験手順）、JIS B 2005-8-4（第8部：騒音－第4節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）の原案作成委員会の立ち上げと審議開始

国内標準化動向

2024年度のバルブに関連する国内標準の動向は次のとおり。

改正原案作成委員会開催

- ①JIS B 2005-2-3（第2部：流れの容量－第3節：試験手順）
- ②JIS B 2005-8-3（第8部：騒音－第3節：調節弁の空気力学的流動騒音の予測方法）
- ③JIS B 2005-8-4（第8部：騒音－第4節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）

改正検討

- ①JIS B 2005-5（第5部：表示）
- ②JIS B 2005-8-1（第8部：騒音－第1節：調節弁の空気力学的流動騒音の実験室における測定）

3. 部会事業

バルブ部会

2024年度の組織構成

構成員＝65社 部会長＝中川 陽介（株式会社昭和バルブ製作所）

分科会＝工業用分科会 26社、電力用分科会 13社、建築用分科会 12社、船用分科会 7社、JIS B 2032 改正検討 WG 5社、鋳鉄弁 JIS 改正検討 WG 4社

2024年度の会議等開催予定

会議＝部会 3回、工業用分科会 4回、電力用分科会 4回、建築用分科会 4回、船用分科会 3回

※JIS 関連 WG は必要に応じて適宜開催

2024年度の主な活動内容・目標

- ①ユーザー向け動画制作、講習会開催（工業用分科会・電力用分科会）
- ②関連団体・ユーザーとの意見交換会開催（建築用分科会）
- ③人事・リクルート部門の視点を反映した人材確保のための事業の企画
- ④工業会事業への女性社員・若手社員の参加促進のための企画

自動弁部会

2024年度の組織構成

構成員＝34社 部会長＝吉田 秀樹（株式会社スリーエス）

2024 年度の会議等開催予定

会 議=部会 4 回 見学会=1 回 ショップツアー=2 回

2024 年度の主な活動内容・目標

①“ショップツアー”の企画・主催

②部会員企業の若手人財により構成される「ショップツアーWG」の立ち上げ

水栓 部会

2024 年度の組織構成

構成員=30 社 部会長=大島 浩 (TOTO 株式会社)

分科会=給水栓分科会 17 社、止分水栓分科会 13 社、給水栓標準化小委員会 9 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社、LCA 推進 WG10 社

2024 年度の会議等開催予定

会 議=部会 3 回、見学会 1 回、給水栓分科会 4 回、止分水栓分科会 4 回、給水栓標準化小委員会 12 回、止分水栓標準化小委員会 4 回、保証小委員会 6 回、技術小委員会 4 回、LCA 推進 WG12 回

2024 年度の主な活動内容・目標

①関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集

②JIS B 2061(給水栓)次期改正準備など給水栓の標準化の推進

③「吸排気弁の使用年数ガイドライン」制定作業

④水栓金具の使用安全、維持管理などに関する工業会ウェブコンテンツの改正作業

⑤国内外の飲料水規制および化学物質規制とその代替技術の調査

⑥水栓の LCA 構築推進

4. 支部事業・全体事業

東京支部

2024 年度の組織構成

構成員=正会員 54 社、賛助会員 38 社 支部長=横山 達也 (東工・バレックス株式会社)

2024 年度の主な活動内容

①支部全体会議 2024 年 5 月 17 日(金) 於：機械振興会館

②支部講演会 2024 年 5 月 17 日(金) 於：機械振興会館

「若手人財との向き合い方」講師：原田曜平 氏 (若者研究・マーケティングアナリスト)

③支部役員会 2 回開催予定

④夏期見学会 2024 年 8 月：[仮] 東京ガス扇島 LNG 基地見学を予定

⑤秋期見学会 2024 年 11 月：熊本見学を予定 (見学先未定)

東海支部

2024年度の組織構成

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社、準賛助会員 = 2 社

支部長 = 北村 徳宏 (株式会社キタムラフォーセット)

2024年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2024年5月24日(金) 於：場所未定
- ②支部役員会 ※必要に応じ開催予定
- ③支部会 ※必要に応じ開催予定
- ④研修会 ※開催日未定
- ⑤新年祝賀会 2025年1月24日(金) 於：場所未定
- ⑥親睦ゴルフ会 2024年5月24日(金) 於：岐阜関カントリー倶楽部

彦根支部

2024年度の組織構成

構成員 = 正会員 9 社、賛助会員 5 社 支部長 = 村井 米男 (株式会社オーケーエム)

2024年度の主な活動内容

- ①支部全体会議 2024年5月10日(金)
- ②支部役員会 3回開催 (必要に応じて適宜)
- ③支部会議 6回開催 (必要に応じて適宜)
- ④研修会 新人若手社員向け研修会 2024年6月
- ⑤滋賀県立大学工学部バルブ出前講座 2024年7月
- ⑥バルブ工場見学会 (彦根市内小・中学生を会員企業にて受入) 2024年10月～11月頃
- ⑦視察研修会 2024年10月～11月
- ⑧各種大会 野球大会：2024年9月～10月 / ゴルフ大会：(春季)2024年4月、(秋季)11月 / ボウリング大会：2025年3月
- ⑨支部忘年会 2024年12月

近畿支部

2024年度の組織構成

構成員 = 正会員 44 社、賛助会員 23 社 支部長 = 濱口 雅博 (共栄バルブ工業株式会社)

2024年度の主な活動内容

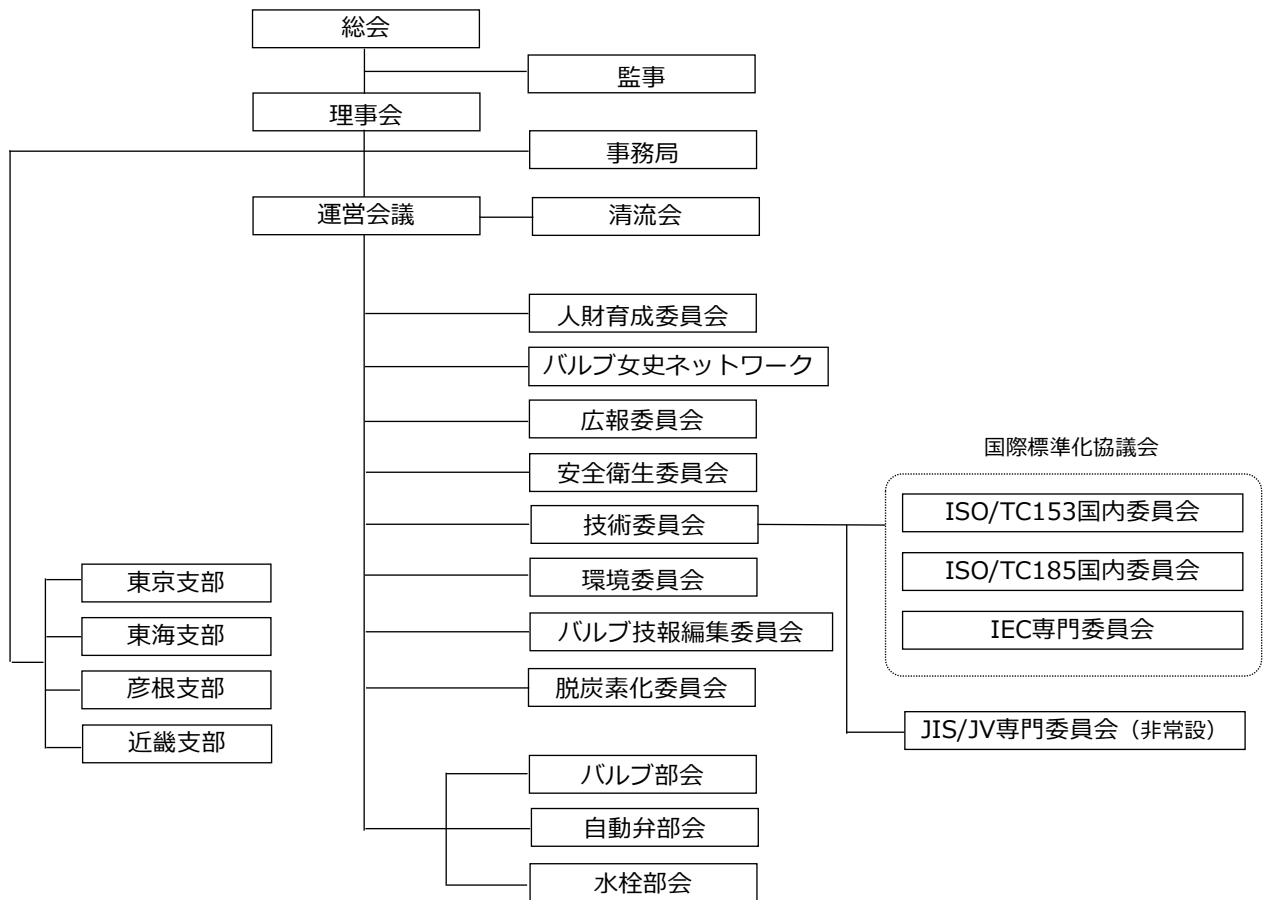
- ①支部全体会議 2024年5月15日(水)、於・アットビジネスセンター大阪梅田
- ②支部役員会 2回開催予定
- ③夏季会員集会 2024年9月11日(水)～12日(木)、見学会開催 (見学先は広島県呉市の(株)黒野金属を予定)
- ④新年互礼会 2025年1月23日(木) 於：オービックホール

工業会全体行事

2024年度の工業会全体行事は次のとおり。

2024年度	全体行事		
	総会、会員総集会 新年賀詞交歓会	理事会	運営会議 JV賞選考委員会
2024年 5月		5/21(火) (機械振興会館) 13:00～17:00 運営会議・理事会 同時並行開催 (70周年記念事業実行委員会・JV賞選考委員会含む)	
6月	6/6(木) (大手町サンケイプラザ) 14:00～14:45 通常総会 15:00～18:00 70周年式典・講演会・ パネディスカッション 18:15～19:45 70周年祝賀パーティー 6/7(金) ゴルフ大会 (習志野カントリークラブ)		
10月	10/17(木) (大阪 オービックホール) 14:30～17:00 会員総集会・講演会 17:00～18:30 懇親会 10/18(金) 懇親ゴルフ (茨木カントリー倶楽部)	10/17(木) (大阪 オービックホール) 11:00～14:15 運営会議・理事会 同時平行開催	
12月			【参考：支部の忘年会】 ・彦根支部 忘年会 12/6(金)18:00～ 場所未定
2025年 1月	1/16(木) (八芳園) 13:00～14:30 新年賀詞交歓会	1/16(木) (八芳園) 11:00～12:45 理事会 (新年賀詞交歓会同日・同所)	【参考：支部の新年会】 ・近畿支部 新年互例会 1/23(木)15:30～ オービックホール ・東海支部 新年祝賀会 1/24(金)18:00～ 場所未定
3月		3/21(金) (機械振興会館) 15:00～17:00 理事会	

2024年度の日本バルブ工業会組織図



2024年度収支予算

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2024年度収支予算

2024年04月01日から 2025年03月31日まで

(単位:円)

科 目	2024年度 上期予算額	2024年度 下期予算額	2024年度 予算額①	2023年度 決算額②	2023年度 予算額	決算との差異 (①-②)
I 事業活動収支の部						
1 事業活動収入						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産利息収入	500	500	1,000	278	1,000	722
特定資産運用収入計	500	500	1,000	278	1,000	722
(2) 入会金収入						
入会金収入	0	0	0	110,000	70,000	▲110,000
入会金収入計	0	0	0	110,000	70,000	▲110,000
(3) 会費収入						
正会員会費収入	40,032,000	38,526,000	78,558,000	75,835,500	75,378,000	2,722,500
賛助会員会費収入	2,100,000	2,100,000	4,200,000	4,085,000	4,080,000	115,000
国際標準化会費収入	900,000	900,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
会費収入計	43,032,000	41,526,000	84,558,000	81,720,500	81,258,000	2,837,500
(4) 事業収入						
研修事業収入	4,750,000	2,050,000	6,800,000	5,215,000	7,450,000	1,585,000
技報購読・広告収入	450,000	1,070,000	1,520,000	1,447,500	1,520,000	72,500
広報活動収入	60,000	60,000	120,000	108,620	60,000	11,380
事業収入計	5,260,000	3,180,000	8,440,000	6,771,120	9,030,000	1,668,880
(5) 補助金収入						
民間補助金収入	0	115,000	115,000	415,000	336,000	▲300,000
補助金収入計	0	115,000	115,000	415,000	336,000	▲300,000
(6) 雑収入						
受取利息収入	500	500	1,000	34,899	1,000	▲33,899
雑収入	155,000	745,000	900,000	818,171	700,000	81,829
雑収入計	155,500	745,500	901,000	853,070	701,000	47,930
事業活動収入計	48,448,000	45,567,000	94,015,000	89,869,968	91,396,000	4,145,032
2 事業活動支出						
(1) 事業費支出						
役員報酬支出	2,749,500	2,749,500	5,499,000	5,449,184	5,451,000	49,816
給与手当支出	7,062,000	8,832,000	15,894,000	14,295,174	15,290,000	1,598,826
賞与支出	2,141,000	2,421,000	4,562,000	4,007,000	4,257,000	555,000
法定福利費支出	2,340,000	2,340,000	4,680,000	4,016,984	4,000,000	663,016
旅費交通費支出	100,000	400,000	500,000	350,554	400,000	149,446
通信費支出	70,000	70,000	140,000	73,245	120,000	66,755
消耗品費支出	80,000	35,000	115,000	134,657	172,000	▲19,657
事務用品費支出	240,000	240,000	480,000	408,467	540,000	71,533
借室料支出	1,224,000	1,224,000	2,448,000	2,415,334	2,400,000	32,666
リース料支出	250,000	240,000	490,000	448,694	470,000	41,306
保守費支出	62,000	62,000	124,000	165,030	182,000	▲41,030
支払手数料支出	660,000	440,000	1,100,000	969,982	994,000	130,018
情報処理活動費支出	188,000	212,000	400,000	295,581	870,000	104,419
部会活動費支出	1,420,000	2,480,000	3,900,000	1,957,029	3,240,000	1,942,971
技術振興費支出	297,000	783,000	1,080,000	827,960	1,588,000	252,040
安全環境対策費支出	240,000	310,000	550,000	563,863	450,000	▲13,863
脱炭素化対策費支出	100,000	250,000	350,000	72,440	350,000	277,560
人財育成活動費支出	150,000	350,000	500,000	411,577	540,000	88,423
女性活躍推進費支出	120,000	260,000	380,000	103,470	360,000	276,530
次世代経営者育成費支出	200,000	100,000	300,000	85,742	300,000	214,258
貿易活動費支出	0	0	0	0	0	0
国際標準化費支出	1,095,000	1,545,000	2,640,000	636,200	3,100,000	2,003,800
広報活動費支出	2,000,000	1,500,000	3,500,000	2,595,379	3,900,000	904,621
研修会費支出	3,000,000	1,300,000	4,300,000	3,715,437	3,250,000	584,563
出版事業費支出	2,600,000	2,100,000	4,700,000	3,393,456	4,200,000	1,306,544
表彰事業費支出	0	0	0	90,510	105,000	▲90,510
支部事業運営費支出	1,505,000	1,355,000	2,860,000	1,867,164	2,290,000	992,836
寄付金支出	410,000	410,000	820,000	0	0	820,000
雑支出	37,000	37,000	74,000	44,000	74,000	30,000
事業費支出計	30,340,500	32,045,500	62,386,000	49,394,113	58,893,000	12,991,887

(単位:円)

	科 目	2024年度 上期予算額	2024年度 下期予算額	2024年度 予算額①	2023年度 決算額②	2023年度 予算額	決算との差異 (①-②)
59	(2) 管理費支出						
60	役員報酬支出	4,291,500	4,291,500	8,583,000	8,507,888	8,511,000	75,112
61	給与手当支出	4,911,000	4,911,000	9,822,000	10,268,800	9,688,000	▲446,800
62	賞与支出	1,445,000	1,445,000	2,890,000	2,875,000	2,875,000	15,000
63	法定福利費支出	1,560,000	1,560,000	3,120,000	2,672,344	2,710,000	447,656
64	福利厚生費支出	500,000	700,000	1,200,000	906,865	1,200,000	293,135
65	会議費支出	730,000	1,570,000	2,300,000	2,296,963	2,200,000	3,037
66	業務委託費支出	820,000	0	820,000	820,000	820,000	0
67	旅費交通費支出	360,000	360,000	720,000	617,504	720,000	102,496
68	通信費支出	380,000	380,000	760,000	588,805	751,000	171,195
69	消耗品費支出	182,000	153,000	335,000	248,575	253,000	86,425
70	印刷費支出	70,000	60,000	130,000	80,045	140,000	49,955
71	借室料支出	1,554,000	1,554,000	3,108,000	3,067,419	3,100,000	40,581
72	リース料支出	65,000	70,000	135,000	121,414	125,000	13,586
73	保守費支出	16,000	16,000	32,000	41,253	46,000	▲9,253
74	支払手数料支出	480,000	460,000	940,000	839,308	880,000	100,692
75	購読費支出	40,000	40,000	80,000	51,324	80,000	28,676
76	団体会費支出	623,000	218,000	841,000	811,000	811,000	30,000
77	交際費支出	100,000	150,000	250,000	166,490	200,000	83,510
78	支払報酬支出	490,000	510,000	1,000,000	915,640	930,000	84,360
79	保険料支出	0	240,000	240,000	240,000	240,000	0
80	租税公課支出	11,000	65,000	76,000	79,330	115,000	▲3,330
81	70周年記念事業費支出	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
82	雑支出	55,000	130,000	185,000	62,655	140,000	122,345
83	管理費支出計	28,683,500	18,883,500	47,567,000	36,278,622	36,535,000	11,288,378
84	事業活動支出計	59,024,000	50,929,000	109,953,000	85,672,735	95,428,000	24,280,265
85	法人税等の支払額	0	70,000	70,000	70,000	70,000	0
86	事業活動収支差額	▲10,576,000	▲5,432,000	▲16,008,000	4,127,233	▲4,102,000	▲20,135,233
87	II 投資活動収支の部						
88	1. 投資活動収入						
89	(1) 特定資産取崩収入						
90	70周年記念事業積立資産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
91	退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
92	特定資産取崩収入計	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
93	投資活動収入計	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
94	2. 投資活動支出						
95	(1) 特定資産取得支出						
96	退職給付引当資産取得支出	0	3,000,000	3,000,000	3,000,158	3,000,000	▲158
97	減価償却引当資産取得支出	0	33,000	33,000	58,854	60,000	▲25,854
98	周年事業積立資産取得支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,076	1,000,000	▲76
99	特定資産取得支出計	0	4,033,000	4,033,000	4,059,088	4,060,000	▲26,088
100	(2) 固定資産取得支出						
101	商標権取得支出	0	0	0	0	0	0
102	保険積立金支出	0	850,000	850,000	833,500	850,000	16,500
103	固定資産取得支出計	0	850,000	850,000	833,500	850,000	16,500
104	投資活動支出計	0	4,883,000	4,883,000	4,892,588	4,910,000	▲9,588
105	投資活動収支差額	10,000,000	▲4,883,000	5,117,000	▲4,892,588	▲4,910,000	10,009,588
106	III 財務活動収支の部						
107	1. 財務活動収入						
108	財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
109	2. 財務活動支出						
110	(1) リース債務返済支出						
111	リース債務返済支出	343,200	343,200	686,400	686,400	700,000	0
112	リース債務返済支出計	343,200	343,200	686,400	686,400	700,000	0
113	財務活動支出計	343,200	343,200	686,400	686,400	700,000	0
114	財務活動収支差額	▲343,200	▲343,200	▲686,400	▲686,400	▲700,000	0
115	IV 予備費支出						
116	当期収支差額	▲919,200	▲10,658,200	▲11,577,400	▲1,451,755	▲9,712,000	▲10,125,645
117	前期繰越収支差額			112,716,083	114,167,838	114,167,838	▲1,451,755
118	次期繰越収支差額			101,138,683	112,716,083	104,455,838	▲11,577,400

2024年度収支予算
入会金及び会費徴収基準

2024年4月1日現在

I. 入会金

- (1) 正 会 員 50,000円
- (2) 賛 助 会 員 10,000円

II. 会費徴収基準

- (1) 正会員会費
 - ① 均等割 月額 一律 17,500円
 - ② 規模別

(イ) 従業員基準 (毎年12月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出)

級別	基 準		会費月額	級別	基 準		会費月額
	専業会員	兼業会員			専業会員	兼業会員	
1	400人以上	(200億円以上)	82,500 円	5	100~149	(20~30億円未満)	35,500 円
2	300~399	(150~200億円未満)	71,000	6	50~ 99	(10~20 ")	17,500
3	200~299	(70~150 ")	59,000	7	30~ 49	(10億円未満)	7,000
4	150~199	(30~ 70 ")	47,000	8	29人以下	(一)	1,000

※従業員数は役員を除く会社全体の在籍人数とする。

※兼業会員 (売上高の半数以上がバルブ以外の製品の場合) は、バルブ売上高による。

(ロ) 売上高基準 (毎年12月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出)

級別	基 準	会費月額	級別	基 準	会費月額
1	300億円以上	47,000 円	7	30~50億円未満	12,000 円
2	200~300億円未満	41,500	8	20~30 "	8,500
3	150~200 "	35,500	9	10~20 "	4,500
4	100~150 "	29,500	10	5~10 "	2,500
5	75~100 "	23,500	11	3~ 5 "	2,000
6	50~ 75 "	17,500	12	3億円未満	1,000

※専業会員：全売上高、兼業会員：バルブ売上高を基準とする。

- (2) 賛助会員会費 会費年額 60,000円
- (3) 国際標準化協議会費 " 60,000円

III. 会費徴収方法

会費の徴収方法は、年額を2回に分けて、上期、下期の期首毎に徴収する。

